

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 特許業務法人 湘洋内外特許事務所 様 あて名 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸二丁目9-10 横浜HSビル7階
--

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) **23. 8. 2005**

出願人又は代理人 の書類記号	XN195701	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/J P 2005/009336	国際出願日 (日.月.年) 23. 05. 2005	優先日 (日.月.年) 17. 06. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G 0 1 C 2 1 / 3 4, G 0 8 G 1 / 0 9 6 9		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 ザナヴィ・インフォマティクス		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日		10. 08. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 片岡 弘之 電話番号 03-3581-1101 内線 3314	3H	9521

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
 ☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
 ☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
 ☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 ☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1、3 に記載された発明は、現在位置から所定距離の範囲内にある交差点までの経路と、該交差点から目的地までの経路とからなる経路を推奨経路として特定する発明である。

請求の範囲 2、4 に記載された発明は、目的地が入力された後、目的地に誤りがないかの確認を利用者から受け付けて目的地を設定する一方で、目的地が入力された後、目的地が設定される前に目的地までの経路を探索する発明である。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-4	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-4	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 8-292056 A (株式会社ザナヴィ・インフォマティクス) 1996. 11. 05、段落【0010】、【0012】、【0013】、【0015】、【0018】～【0020】、【0025】、【0029】、【図6】(ファミリーなし)
 文献2: JP 7-114693 A (日産自動車株式会社) 1995. 05. 02、段落【0010】、【0011】、【0015】～【0017】、【図9】、【図10】(ファミリーなし)
 文献3: JP 10-260053 A (トヨタ自動車株式会社) 1998. 09. 29、段落【0013】 & JP 3264206 B2
 文献4: JP 9-152831 A (アイシン・エイ・ダブリュ株式会社) 1997. 06. 10、段落【0039】 & EP 766217 B1 & US 5884218 A
 文献5: JP 6-243395 A (株式会社エクォス・リサーチ) 1994. 09. 02、段落【0022】 & JP 2701118 B2
 文献6: JP 2000-258183 A (トヨタ自動車株式会社) 2000. 09. 22、段落【0027】、【0031】～【0033】(ファミリーなし)
 文献7: JP 2002-267475 A (ソニー株式会社) 2002. 09. 18、段落【0023】、【図3】(ファミリーなし)

請求の範囲1、3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2、文献3、文献4から、進歩性を有さない。文献1、又は文献2に記載された発明に、文献3に記載された車両の停止を検知して現在位置を検出する発明、又は文献4に記載された自身が起動された場合に車両の現在位置を検出する発明を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2、4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2、文献5、文献6、文献7から、進歩性を有さない。文献1、又は文献2に記載された発明に、文献5に記載された目的地入力処理と経路探索処理を並列に行う発明、文献6、又は文献7に記載された目的地の確認を利用者から受け付ける発明を、それぞれ適用することは、当業者にとって容易である。